

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	私立幼稚園就園奨励費助成事業			会計	款	項	目	大	小	
	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	01	10	04	01	05	01	
政策	04				主管課	子ども家庭課				
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり			主管課長	石井 由美子				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	私立幼稚園の設置者	意図	・保護者の経済的負担の軽減 ・幼稚園教育の振興
事業内容	私立幼稚園の設置者が園児の保護者に対し保育料等を減免した場合、当該設置者に対して就園奨励費補助金を交付する			
事業開始から現在までの状況変化	昭和47年から制度が開始され、保護者の負担軽減を図り、私立幼稚園の就園奨励が図られてきた。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式(成果指標の場合)
		補助対象者の割合	65.27	65.39	77.80	%	
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状(客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況) 国の補助金交付要綱の改正に伴い、支給単価が増額となった所得階層があったこと、また補助金交付対象が拡大されたことにより事業費も増加した。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		214,214,975	225,051,290	325,900,450			
事業費(b)(円)		198,762,975	209,981,290	310,985,918			
うち一般財源		151,906,975	159,463,290	234,603,918			
職員給与費(c)(円)		15,452,000	15,070,000	14,914,532			
人役・職員(人)		2.00	2.00	2.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		1.00	1.00	1.00			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)(建設又は取得年度のみ記入)							
想定耐用年数(年)(建設又は取得年度のみ記入)							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	C 民間企業やNPOが担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価		国・県・広域(市ではなく、国、県、広域自治体に委ねるべき)				
		コストの削減		A 削減の余地はない		

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H26)の改善計画	事務処理の効率化を図る。
今年度(H26)に実施した取り組み	保護者及び幼稚園の補助金事務処理の簡素化を図るため事務の見直しと様式等の変更を行った。

取り組みの課題	保護者への支給方法の改善について(市幼稚園保護者から、市保護者へ変更し、効率性と安全性を高める)
今後の改善計画	現制度は国の制度であるが、市が直接保護者に支給できる仕組みとするよう基準等の改正を行う。